

# 頻発する災害、被災地の社会課題に対する 企業の対応を考える

熊本地震、九州北部豪雨、大阪北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など頻発する災害、災害によって異なる様々な社会課題に対し、企業は対応・備えが求められています。企業の対応には、自社のBCP対策はもちろん、地域連携や被災地支援など、考えなければならないことは多くあります。また防災・減災の面では事前啓発といった取り組みも行われています。そうしたなかで、JVOADでは賛助会員企業・団体向けに今年度被災地の状況や被災地の社会課題を学ぶ勉強会を開催してきました。今回は、公開イベントとして、広く参加者を募集いたします。

## 概要

- 日時:2019年4月11日(木)16:00~17:30 (開場 15:30)
- 場所:かがやきプラザ4階 研修室2(千代田区九段南1-6-10)  
地下鉄「九段下駅」(東西線・半蔵門線・都営新宿線)4番出口 徒歩3分  
アクセスは[こちら](#)

## プログラム

16:00-16:15	はじめに JVOAD代表理事 栗田 暢之
16:15-16:45	被災地における社会課題と近年の被災地支援のトレンドを語る JVOAD事務局長 明城 徹也
16:45-17:00	企業の取り組みとJVOADとの協働事例紹介 セコム株式会社 小松原 康弘
17:00-17:15	JVOAD全国フォーラム紹介 JVOAD全国フォーラム企画委員
17:15-17:30	おわりに JVOAD代表理事 栗田 暢之

※会場付近で、交流会(会費:3,000円程度)を開催予定になります。是非、ご参加ください。

<参加申し込み> 氏名・所属・交流会参加有無を [atsuko-suzuki@jvoad.jp](mailto:atsuko-suzuki@jvoad.jp) へ  
お申し込みください。(担当:鈴木)



NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事 栗田 暢之  
名古屋大学大学院環境学研究科修了。認定NPO法人レスキューストックヤード代表理事。  
阪神・淡路大震災を契機に、現在まで40箇所を超える災害現場で支援活動を展開。  
現場での学びを活かし、地域防災力向上や災害ボランティア育成などにも尽力している。  
2000年の東海豪雨水害では「愛知・名古屋水害ボランティア本部」の本部長を務めた。



NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 事務局長 明城 徹也  
米国の大学を卒業後、建設会社に勤務。その後、NGO業界に転身し、アフリカ支援・緊急  
人道支援のNGOにおいて現地事業責任者や管理部門責任者などを経験。2010年6月から  
ジャパン・プラットフォームに勤務。東日本大震災での経験から全国災害ボランティア支援  
団体ネットワーク(JVOAD)の立ち上げに関わり、2015年4月から事務局長に就任。



セコム株式会社 小松原 康弘

神戸生まれ。京都大学大学院情報学研究科修了。京大防災研にて災害対応を研究。  
2009年セコム株式会社に入社、セキュリティ事業を中心に、緊急対応員、技術支援部署、  
社内業務改善部署に従事。現在、企画部として、被災地の社会貢献事業であるセコム  
災害支援プロジェクトをはじめ、災害商品・サービス企画など災害全般を担当。

## 第4回 災害時の連携を考える全国フォーラム

■ 日時: 2019年5月21日(火)～22日(水)

■ 場所: 国際ファッションセンター KFCホール(墨田区横網1-6-1)

都営地下鉄大江戸線「両国駅」A1出口に直結

JR中央線・総武線「両国駅」東口より徒歩約6分

JR中央線・総武線「両国駅」西口より徒歩約7分

■ 主催: 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

■ 共催: 内閣府政策統括官(防災担当)

災害ボランティア活動支援プロジェクト(支援P)

■ 後援(予定含む): 復興庁、総務省消防庁、厚生労働省、国土交通省、全国知事会、  
全国市長会、全国町村会、北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都、  
岡山県、広島県、愛媛県、福岡県、熊本県、大分県、日本災害復興学会、  
日本財団、日本労働組合総連合会、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター



昨年の参加者: 547名

昨年の様子は[こちら](#)